

愛称：**なごみの杜**臨時レポート **投資助言会社からのメッセージと足元の運用状況****株式会社和キャピタル（投資助言会社）からのメッセージ**

日頃より『なごみの杜』をご愛顧いただき誠にありがとうございます。投資助言をさせていただいている和キャピタルでは、中長期的な経済ファンダメンタルズを重視した運用助言により、皆様の大切なお金を「守って」「育てる」運用の着実な実践に貢献することを目指しております。コロナ禍で市場は不安定に大きく変動していますが、基本的な運用方針は堅持しつつも、米国株のS&P500指数、ナスダック100指数への連動をめざす指数先物の組入れ開始により運用の多様化を図るなど市場実態に合わせた機動的な助言をし、中長期での成果をより安定的にお届けできるよう運用力を高めていく所存です。

この3年間を振り返りますと、2018年後半～2019年は、世界的な景気減速懸念の中、各国の中央銀行が景気浮揚策として金融緩和政策を実施する等により金利や株価が大きく変動する局面がありました。それらは実態経済を反映した市場環境の変化でした。そのため、金利上昇や株価の急落にさらされる時期もありましたが、短期的な市場環境に左右されない中長期的なファンダメンタルズに基づいた助言をいたしました。そして、2020年から始まった世界的な新型コロナウイルスの感染拡大は、世界経済に当初の予想をはるかに上回る大きなダメージを与えました。世界的なロックダウン（都市封鎖）により経済活動の中核である人・物・金の動きが一斉に止まるわけですから、金融市場でコロナショックが起こったのも当然です。そのような中、「経済活動や経済ファンダメンタルズは大幅に悪化するものの、新型コロナウイルス感染拡大の収束とともに経済がV字回復する」と想定し、世界の金融市場の大混乱の中でも、債券や株式を割安な水準で買うことを助言したことで、皆様のご資産を守る一助となりました。そして、2021年前半は、米国でバイデン政権が誕生し大規模な経済対策を実施したことや、先進国を中心にワクチン接種が進展したことなどを受けて世界的に株価は上昇し、また、インフレ懸念などから米国を中心に金利は急上昇しました。このような市場の動きは、各国政府の現金給付などを含む財政政策や中央銀行の金融緩和政策によってもたらされたものであり、さらには、コロナ収束後の経済回復を先取りするものです。こうした状況は近い将来に「実態価値」に収束するものです。このような時だからこそ、「ファンダメンタルズ」を重視した資産運用を実践することが中長期的に資産を「育てる」ことにつながっていくと考えております。世界の資本市場が大荒れの時でも「守る」ことによって安心感をお持ちいただき、中長期で着実に「育てる」ことで果実を楽しんでいただけますように一層努力してまいります。

この「守り」「育てる」運用は、地域金融機関にも多くご採用いただいており、弊社は運用の先生として多くのプロの投資家を育てています。『なごみの杜』では月次レポートで、コラム「投資のレシピ」にお客様ご自身が大事な資産を「守り」「育てる」ためのヒントを連載してプロ向けの講義のエッセンスをわかりやすく説明させていただいております。

昨年来、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、過去に経験がなく予測もつきにくい難しい相場が続いていますが、これからも、皆様の大切なご資産を「守り」「育てる」ことを目指してまいりますので、引き続きご愛顧賜りますようにどうぞよろしく申し上げます。最後に、コロナ感染が収束し、一日でも早く皆様が日常生活に戻れることを心からお祈りしております。

株式会社和キャピタル 代表取締役社長 小栗直登

当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■ 設定・運用は



株式会社GCIアセット・マネジメント
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第436号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会

■ 投資助言会社

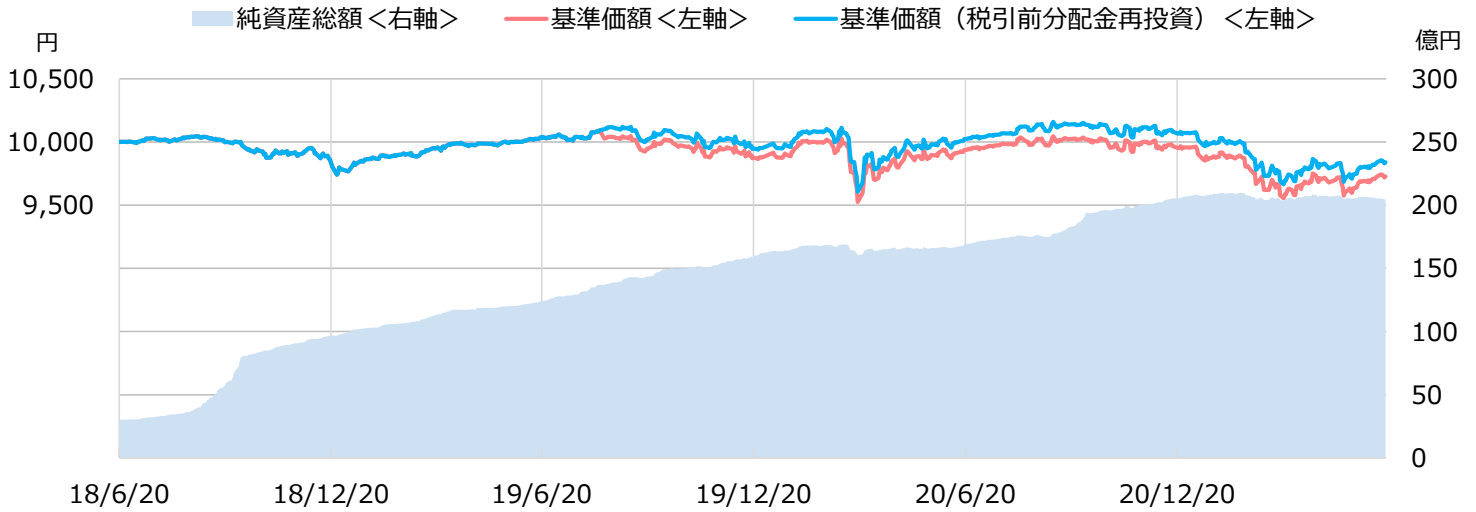


株式会社和キャピタル
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2924号
金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第847号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会

『なごみの杜』の運用実績

基準価額と純資産総額の推移

2018年6月20日～2021年6月18日



＜基準価額および純資産総額＞ 2021年6月18日現在

基準価額（税引前分配金控除後）	9,728円
基準価額（税引前分配金再投資）	9,840円
純資産総額	204億円

- ※ 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後の値です。
- ※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
- ※ 上記および左記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額の期間別騰落率

2018年6月20日～2021年6月18日

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
2018年						0.02%	0.11%	0.27%	▲0.38%	▲0.91%	0.37%	▲1.61%	▲2.12%
2019年	0.95%	0.11%	0.74%	0.23%	0.12%	0.41%	▲0.10%	0.78%	▲0.49%	▲0.37%	0.04%	▲0.64%	1.78%
2020年	1.19%	▲0.84%	▲0.83%	0.96%	▲0.02%	0.38%	0.16%	0.25%	0.64%	▲0.90%	0.66%	▲0.56%	1.08%
2021年	▲0.54%	▲2.35%	▲0.91%	1.04%	0.13%	0.36%							▲2.28%

設定来・累積リターン ▲1.60%

設定来・年率リターン ▲0.54%

- * 2018年6月はファンド設定日（2018年6月20日）から同月最終営業日までの騰落率を表示。
- * 2018年・年初来はファンド設定日（2018年6月20日）から同年末までの騰落率を表示。
- * 2021年6月は同月初から6月18日までの騰落率を表示。
- * 2021年・年初来は同年初から6月18日までの騰落率を表示。
- ※ 基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

分配金実績（税引前）

第1期	2019年2月12日	0円
第2期	2019年8月13日	75円
第3期	2020年2月10日	10円
第4期	2020年8月11日	30円
第5期	2021年2月10日	0円

設定来累計 115円

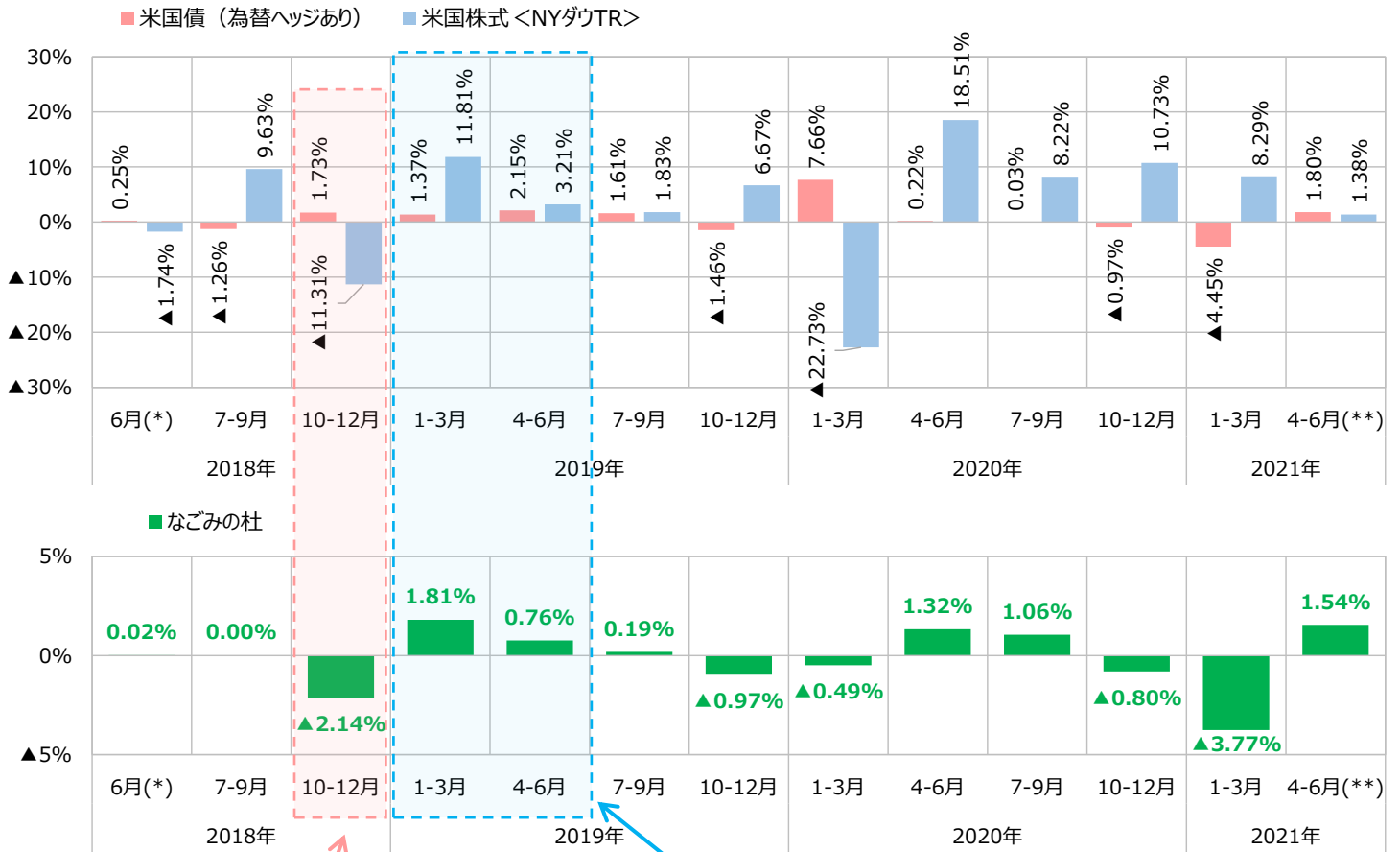
- ※ 分配金は、1万口当たり、税引前の値です。
- ※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
- ※ 分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。詳しくは、P.11の「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。
- ※ 左記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

『なごみの杜』の基準価額および主な投資対象資産の四半期騰落率 (1)

ファンド設定日 (2018年6月20日) ~ 2021年6月18日

* 2018年6月はファンド設定日 (2018年6月20日) から同月最終営業日までの騰落率

** 2021年4-6月は2021年4月から2021年6月18日までの騰落率



2018年末は複数の要因で金融市場が動揺

- 2018年後半、強い米景気とそれに伴う米連邦準備制度理事会 (FRB) の漸進的な利上げを背景に米長期金利が上昇基調で推移しました。しかし、急ピッチの金利上昇が波乱材料となり、10月には株式等のリスク資産が軒並み下落する展開となりました。
- 2018年12月には、中国通信機器最大手の幹部逮捕を受けて米中関係に緊張が走り、世界の金融市場で株安が連鎖しました。米中対立は、貿易面にとどまらず、ハイテク分野や安全保障面へも広がりを見せ、世界景気の下押し要因として強く意識されました。
- また、景気後退の予兆とされる長短金利の逆転現象が米金利の一部の年限で発生したことなども投資家心理を冷やしました。

こうした環境下、当ファンドの基準価額は、10月と12月に下落しました。基準価額の変動要因では、主に日本株式やドイツ株式などがマイナス寄与しました。

緩和的な金融環境などを背景に投資家心理が好転
米中対立は折に触れて相場を下押し

- 2019年1月以降、世界景気減速への警戒感からFRBや欧州中央銀行 (ECB) が金融引き締め路線を緩めたことで投資家心理の悪化に歯止めがかかり、株式市場は戻り歩調を強めました。
- しかし、米中対立は折に触れて激化しました。2019年5月に米トランプ政権が対中制裁関税「第3弾」の関税率を引き上げたことや、中国からの輸入品全てに制裁関税を課す「第4弾」の詳細を公表したことで混乱に拍車がかかる展開となりました。

当ファンドの基準価額は、2019年1月からの半年間着実な回復が続き、2018年末の下落を取り戻す動きとなりました。この期間の基準価額の変動要因では、主に日本株式や米欧国債がプラスに寄与しました。

※ 『なごみの杜』の基準価額の四半期騰落率は税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。

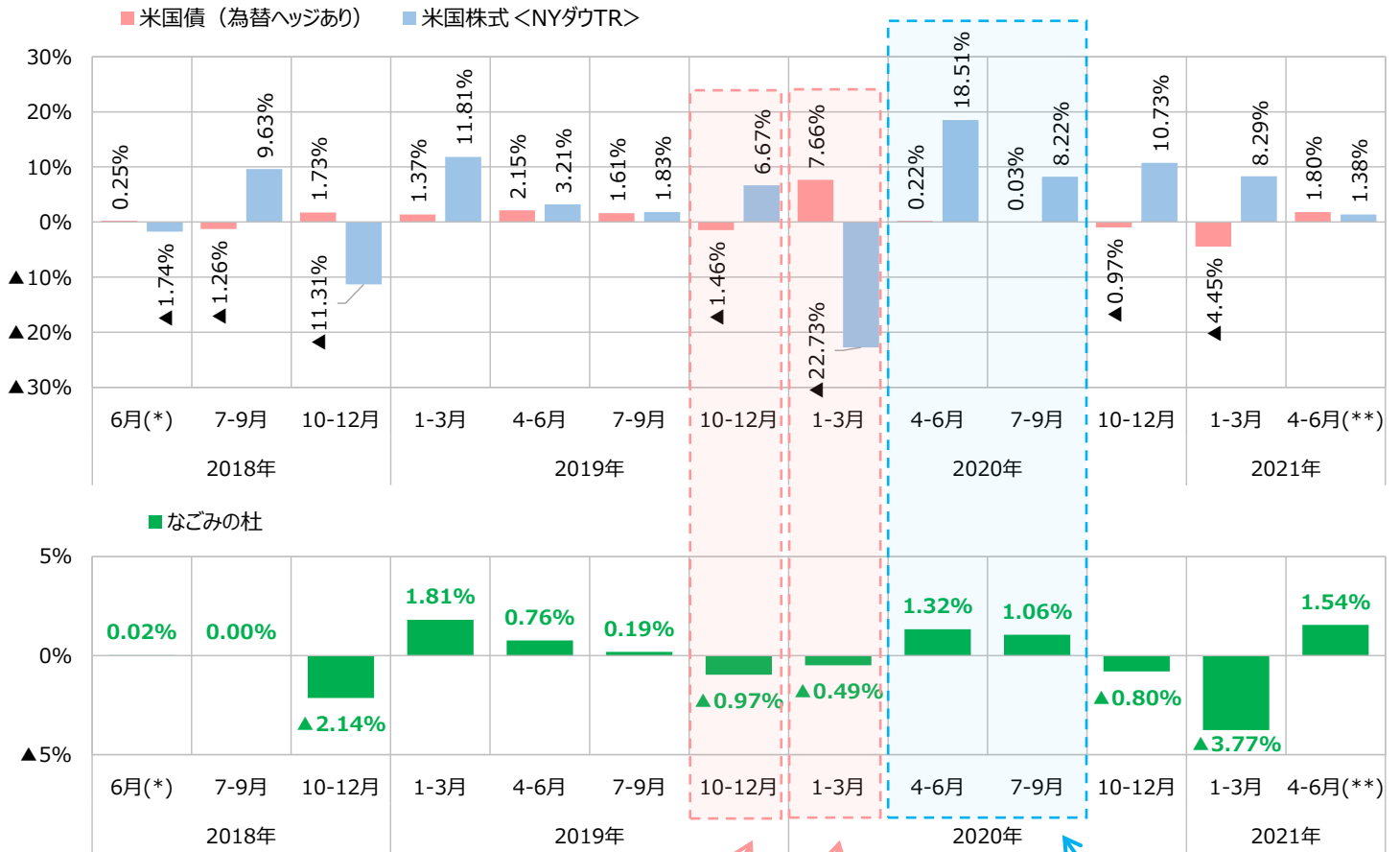
※ 主な投資対象資産の四半期騰落率として、投資対象としている資産 (一部) の関連指数 (米国債 (為替ヘッジあり) <Bloomberg Barclays U.S. Treasury Total Return Index Hedged JPY> および米国株式 <NYダウTR>) の四半期騰落率を載せております。

『なごみの杜』の基準価額および主な投資対象資産の四半期騰落率 (2)

ファンド設定日 (2018年6月20日) ~ 2021年6月18日

* 2018年6月はファンド設定日 (2018年6月20日) から同月最終営業日までの騰落率

** 2021年4-6月は2021年4月から2021年6月18日までの騰落率



米中貿易交渉の進展期待などを受けて株高・債券安

- 米中貿易交渉の進展期待が高まったことなどをを受けて世界の株式市場は総じて堅調に推移しました。債券市場では主要国の長期金利が上昇 (債券価格は下落) 基調で推移しました。

当ファンドの基準価額は、10月と12月に下落しました。基準価額の変動要因では、国内株式がプラスに寄与した一方、米国債券・欧州債券がマイナスに寄与しました。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて金融市場は大荒れ

- 新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大した2020年2月以降、投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場はリーマンショック以来の大幅下落となりました。米欧でロックダウン (都市封鎖) の措置が相次いだ3月は経済活動停滞への懸念も強まり、株式市場をはじめ多くの資産市場で下落に拍車がかかりました。

当ファンドの基準価額は、2月と3月に各月1%弱下落しました。基準価額の変動要因では、主に米国株式がマイナスに寄与しました。

各国・地域が大規模な財政・金融政策を打ち出し、金融市場は徐々に安定化

- 2020年3月に入り、米連邦準備制度理事会 (FRB) が2度の緊急利下げを行うなど、主要中央銀行が大規模な金融緩和に動きました。また、各国政府も空前の規模の家計・企業支援策を発表しました。巨額の対策が相次いで打ち出される中、金融市場は徐々に落ち着きを取り戻し、経済活動再開への期待も強まった4月以降は、株式市場の戻りが加速しました。

当ファンドの基準価額は2020年4月から9月にかけて概ね回復傾向が続き、それまでの下落を埋める動きとなりました。基準価額の変動要因では、主に米国株式、日本株式、欧州債券がプラスに寄与しました。

※ 『なごみの杜』の基準価額の四半期騰落率は税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。

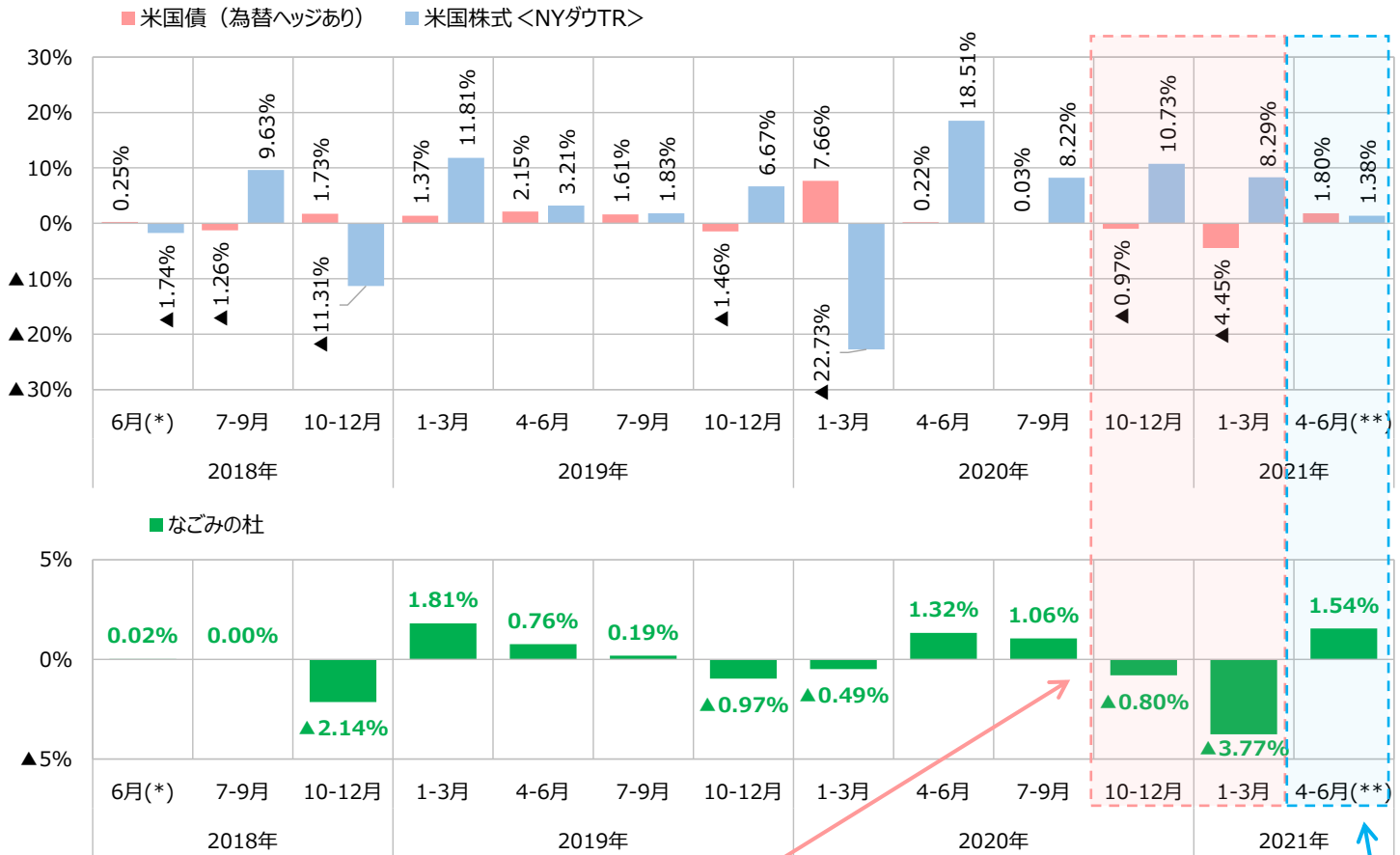
※ 主な投資対象資産の四半期騰落率として、投資対象としている資産 (一部) の関連指数 (米国債 (為替ヘッジあり) <Bloomberg Barclays U.S. Treasury Total Return Index Hedged JPY> および米国株式 <NYダウTR>) の四半期騰落率を載せております。

『なごみの杜』の基準価額および主な投資対象資産の四半期騰落率 (3)

ファンド設定日 (2018年6月20日) ~ 2021年6月18日

* 2018年6月はファンド設定日 (2018年6月20日) から同月最終営業日までの騰落率

** 2021年4-6月は2021年4月から2021年6月18日までの騰落率



米国の大規模な経済対策による景気過熱の思惑やワクチン普及によるコロナ禍からの復興期待などを背景に主要国の金利が上昇 堅調地合いの株式市場も折に触れて値動きの荒い展開

- 米国では2020年11月に大統領選挙が実施され翌年1月にバイデン政権が誕生しました。世界的に緩和的な金融環境が続く中、米国では大型の財政政策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたことを背景にNYダウは度々史上最高値を更新しました。米国株式に連動して日経平均株価も堅調に推移しました。こうした中、2020年8月に0.5%台で推移していた米10年国債利回りは緩やかに上昇し、2021年1月以降は1%を上回る水準で推移し、徐々に水準を切り上げました。
- 2021年2月に入ると、米バイデン政権による大規模な経済対策への期待やワクチン接種の進展などを受け景気回復期待が高まり、グローバルで株式市場は上昇しましたが、2月末にかけては米国金利の上昇を警戒し上げ幅を縮める展開となりました。債券市場は、米国の大規模な経済対策による景気の過熱やインフレの急進が警戒され、米国金利を中心に金利は上昇しました。

当ファンドの基準価額は、金利が上昇 (債券価格は下落) した米国債券が主にマイナスに寄与しました。ポートフォリオの中心として米国債券の残高を維持しつつ、米長期金利が上下する局面では機動的な売買を実施しましたが、米長期金利の上昇 (債券価格は下落) 基調が続いたため、基準価額にマイナスの寄与となりました。

ワクチン接種の進展などによる景気回復期待が強まるも、米国金利の上昇は一服

- 株式市場では、大規模な追加経済対策への期待やワクチン接種の進展、好調な企業業績を背景に米国株式は堅調に推移し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。欧州株式はロックダウン (都市封鎖) や行動制限が残る中でも米国株式の上昇に支えられ底堅く推移しました。日本株式は東京や大阪などでの3度目の緊急事態宣言発出などを受けて上値の重い展開となりました。
- 債券市場では、米経済指標が良好な結果でも、新年度入り後の投資家の買い需要やショートポジションの巻き戻し (将来的な価格の下落 (金利の上昇) を予想し「売り持ち」としていたポジションを解消する動き) などを受け、米長期金利は低下しました。

当ファンドの基準価額の変動要因では、主に米国株式や米国国債がプラスに寄与しました。

※ 『なごみの杜』の基準価額の四半期騰落率は税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。

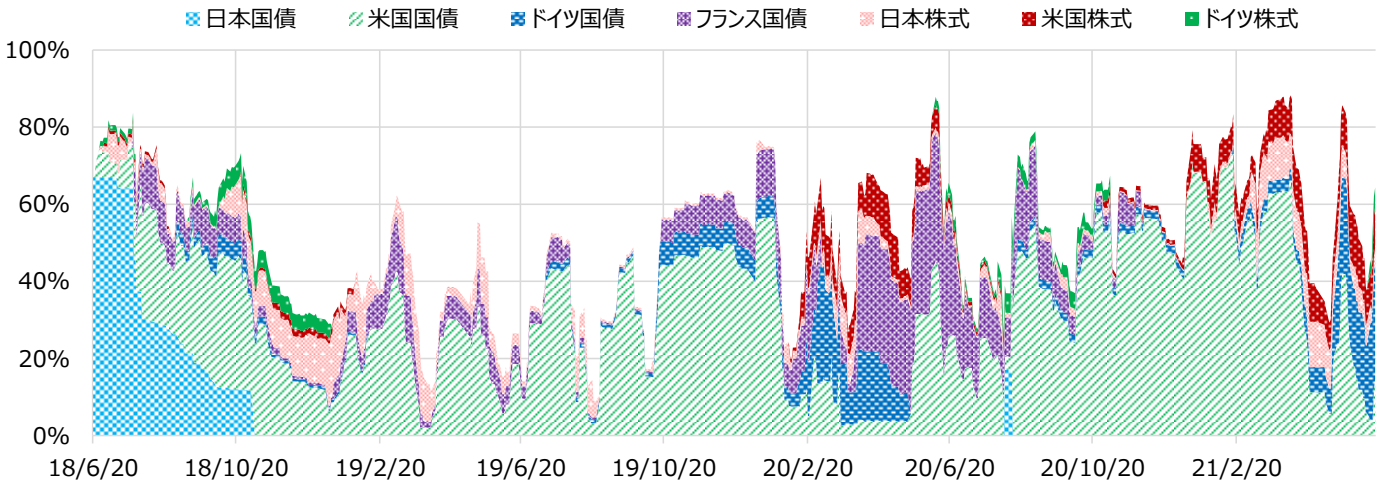
※ 主な投資対象資産の四半期騰落率として、投資対象としている資産 (一部) の関連指数 (米国債 (為替ヘッジあり) <Bloomberg Barclays U.S. Treasury Total Return Index Hedged JPY> および米国株式 <NYダウTR>) の四半期騰落率を載せております。

『なごみの杜』のポートフォリオの状況

資産別構成比の推移

当ファンドは資産別構成比を柔軟にコントロールします。

2018年6月20日～2021年6月18日



各資産の期間別・平均投資比率

当ファンドは、基準価額の変動リスクを年率2%程度に抑えながら、安定的な投資収益の確保をめざした運用を行っています。そのため、相対的にリスク水準の低い債券の投資比率が高くなる傾向があります。

【設定来の各資産の平均投資比率】 計算期間：2018年6月20日～2021年6月18日

日本国債	米国国債	ドイツ国債	フランス国債	日本株式	米国株式	ドイツ株式
4.26%	29.81%	3.73%	6.89%	4.00%	2.49%	0.82%
債券				株式		
44.68%				7.31%		

【直近1年間の各資産の平均投資比率】 計算期間：2020年6月22日～2021年6月18日

日本国債	米国国債	ドイツ国債	フランス国債	日本株式	米国株式	ドイツ株式
0.28%	40.88%	4.28%	4.64%	3.53%	4.22%	1.01%
債券				株式		
50.07%				8.77%		

※ 資産別構成比および平均投資比率は実質組入比率であり、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

※ 上記は過去のデータに基づくものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

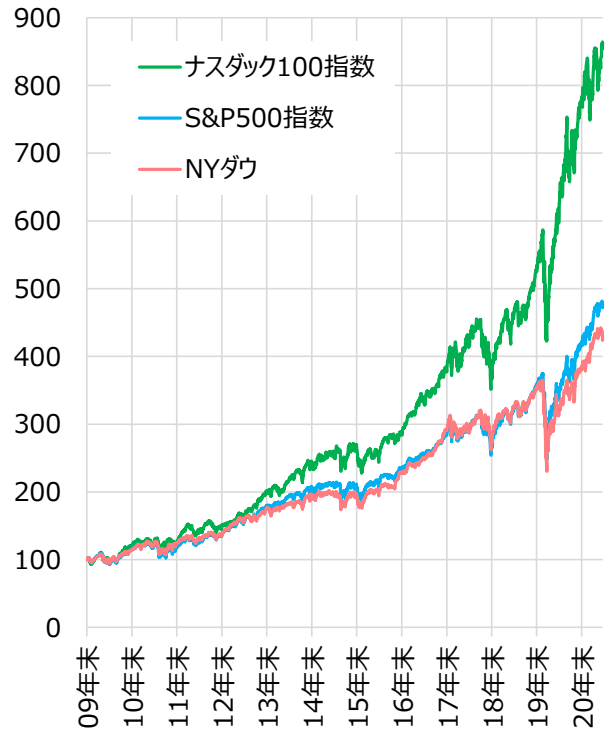
『なごみの杜』の新たな取り組み ～ 収益の源泉の多様化を図って～

S&P500指数、ナスダック100指数への連動をめざす
上場投資信託証券・指数先物の組入れ

- 当ファンドにおける株式への投資については、日本、米国、ドイツの株式市場を代表する株価指数への連動をめざす上場投資信託証券および指数先物に投資することとしており、従来、米国株式についてはNYダウへの連動をめざす上場投資信託証券および指数先物を組み入れて参りましたが、2021年3月よりS&P500指数、ナスダック100指数への連動をめざす指数先物の組入れを開始しました。
- 社会のイノベーションの進化などからハイテク株主導で株価が上昇する局面も想定され、そのような局面では、S&P500指数、ナスダック100指数への連動をめざす上場投資信託証券・指数先物を組み入れるなど、状況に応じて単独もしくは複数の上場投資信託証券・指数先物を組み入れる予定です。

米国株式市場・主要指数の値動き推移

2009年末～2021年6月18日
* 2009年末を100として指数化



米国株式市場・主要指数の年別騰落率

2010年～2021年 * 2021年については6月18日まで

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
1	ナスダック100 20.14%	NYダウ 8.38%	ナスダック100 18.35%	ナスダック100 36.92%	ナスダック100 19.40%	ナスダック100 9.75%	NYダウ 16.50%	ナスダック100 32.99%	ナスダック100 0.04%	ナスダック100 39.46%	ナスダック100 48.88%	S&P500 11.71%
2	S&P500 15.06%	ナスダック100 3.66%	S&P500 16.00%	S&P500 32.39%	S&P500 13.69%	S&P500 1.38%	S&P500 11.96%	NYダウ 28.11%	NYダウ ▲3.48%	S&P500 31.49%	S&P500 18.40%	NYダウ 9.79%
3	NYダウ 14.06%	S&P500 2.11%	NYダウ 10.24%	NYダウ 29.65%	NYダウ 10.04%	NYダウ 0.21%	ナスダック100 7.27%	S&P500 21.83%	S&P500 ▲4.38%	NYダウ 25.34%	NYダウ 9.72%	ナスダック100 9.39%

※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。トータルリターン指数を使用して作成。
※ 上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

指数の概要

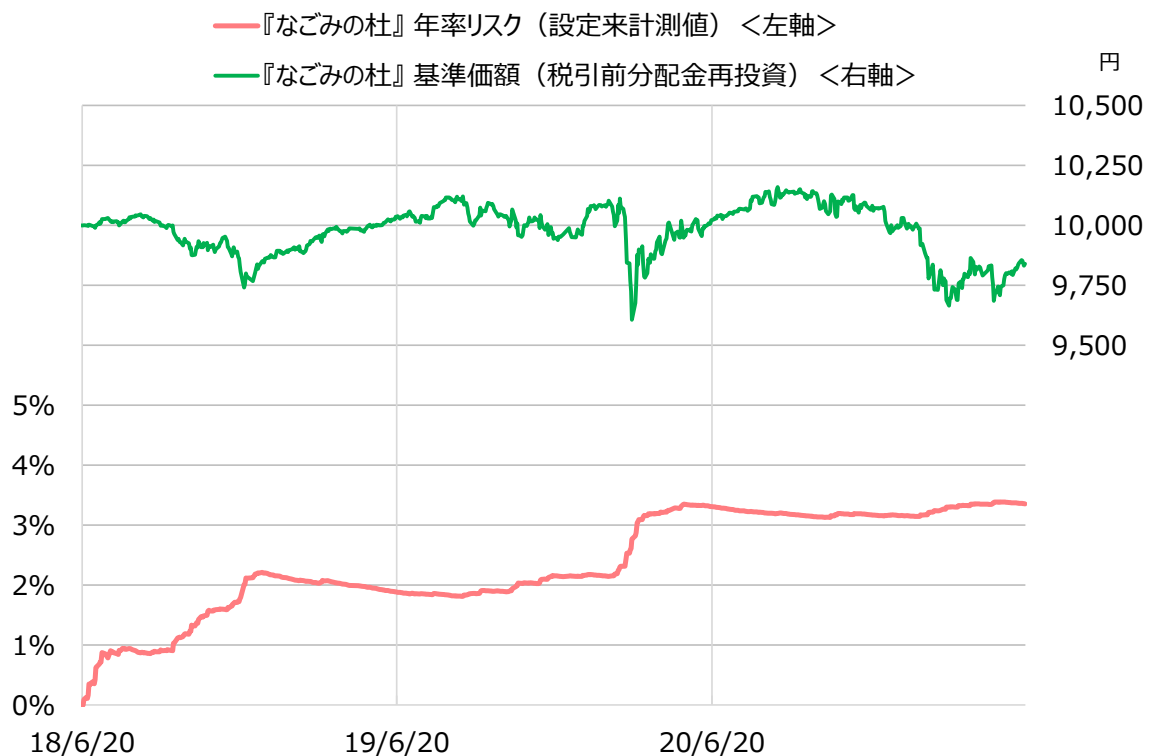
NYダウ (ダウ工業株30種平均)	S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがアメリカのさまざまな業種の代表的な銘柄を選出し、公表する株価平均型株価指数です。ニューヨーク証券取引所やナスダック市場に上場している代表的な30銘柄で構成されています。
S&P500指数	時価総額の大きい主要500社で構成された時価総額加重平均型の株価指数です。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが算出・公表しており、米国株式市場全体の動きを表す指数として機関投資家など多くの投資家に利用されています。
ナスダック100指数	ナスダック市場に上場している非金融銘柄の時価総額上位100銘柄で構成された時価総額加重平均型の株価指数です。人々の生活に浸透した製品・サービスを提供する企業から、ITやバイオテクノロジーなどの最先端技術を有する企業まで、多種多様な企業で構成されています。

『なごみの杜』の変動リスクについて

- 当ファンドは値動きの異なる株式や債券を組み合わせる運用を行うグローバル分散投資ファンドで、基準価額の変動リスクを年率2%程度に抑えながら、安定的な投資収益の確保を目指して運用を行っています。しかし、設定来の年率リスク（計測期間：2018年6月20日～2021年6月18日）は3.36%と、想定値よりも高い値が計測されました。これは主として、2020年の新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な感染拡大）によって社会経済や金融市場に激震が走り、リスク資産市場の変動性が高まったことなどに起因しています。また、2021年には、米国金利の上昇を主因に当ファンドの基準価額は変動し、これがリスク値に影響を及ぼしました。
- 実際の運用においては、基準価額の変動リスクが想定年率2%を上回る水準となった場合でも、機械的に組入比率を引き下げリスク量を落とすことはしておりません。マーケットの不安心理が高まり市場の変動率が上昇している局面は、ポジション構築の好機でもあると考えられるため、リスクに対する収益機会を十分に考慮し、慎重に投資判断を行いリスクテイクを継続する場合があります。ただし、金利レンジの下限や株式レンジの上限付近などポジションを落とす局面では、しっかりとリスク量を落とし、長期的に高いリスク量を取り続けることのないよう管理し、「守り」ながら中長期的に「育てる」運用を継続してまいります。

『なごみの杜』の基準価額（税引前分配金再投資）および年率リスクの推移

2018年6月20日～2021年6月18日



※ 『なごみの杜』の年率リスクは基準価額（税引前分配金再投資後、信託報酬等控除後）の日次収益率の標準偏差を年率換算して算出しています。
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

『なごみの杜』は、和キャピタルの助言を受けて運用する
「初めての公募投資信託」です。

当ファンドは、**基準価額の変動リスク(*1)を年率2%程度に抑えながら、
年率1.2%程度(*2)の安定的な投資収益の確保を目指した運用を行います。**

*1：価格の値動きの大きさを表します。この値が小さいほど、価格変動リスクが小さく低リスクを意味します。

*2：信託報酬控除後のものです。なお投資収益は、中長期的に目指す目標であって、その達成を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1. マザーファンド※への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。

※ GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）

2. マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルの投資助言を受けます。

投資助言会社：株式会社和キャピタル

和キャピタルは地域金融機関を初めとする機関投資家（特定投資家）に対して、流動性を確保しながら機動的運用を行うことで、安定的かつ持続的な収益を確保することを目指す投資助言サービスを提供しています。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

4. 原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき、分配を行います。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資信託証券において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分等のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
デリバティブ取引のリスク	当ファンドは有価証券および金利関連のデリバティブ（先物取引の金融派生商品）に投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 1.1% (税抜1.0%) の率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.05% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 純資産総額に対し**年率0.88% (税抜 年率0.80%) 以内**
信託報酬率は、ファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。

純資産総額	100億円以下部分	100億円超部分
信託報酬率	年率 0.88% (税抜 年率 0.80%)	年率 0.825% (税抜 年率 0.75%)

その他の費用・手数料 以下の費用・手数料がファンドから支払われます。

- 監査法人に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券等の売買時に発生する売買委託手数料
- 外貨建資産の保管等に要する費用
- ファンドに関する租税
- その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※ 上記の費用・手数料は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

※ 投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨークの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日およびロンドンの銀行休業日 ※ 詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	2018年6月20日(設定日)から2023年2月27日まで ※ 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
決算日	原則、毎年2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

※ その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第30号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第60号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第2号	○		○	

※ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

< 当資料で使用したブルームバーグ・バークレイズ・インデックスについて >

出典：ブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッド。ブルームバーグ®（BLOOMBERG®）はブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）の商標およびサービスマークです。バークレイズ®（BARCLAYS®）は、ライセンスの下で使用されている、バークレイズ・バンク・ピーエルシー（その関係会社と総称して「バークレイズ」といいます。）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグへのライセンス付与者（バークレイズを含みます。）は、ブルームバーグ・バークレイズ指数に対する一切の専有権を有しています。ブルームバーグおよびバークレイズのいずれも、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限において、ブルームバーグおよびバークレイズのいずれもこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。



『なごみの杜』特設サイトのご案内



マルチアセット・ストラテジーファンド（愛称：なごみの杜）の特設サイトでは、
ファンドの特色や運用状況、分配実績のほか、月次レポートや臨時レポート等を掲載しております。

URL

<https://nagominomori.info/>

QRコード



※ パソコン・スマートフォン共通